

(参考)平成30年1月31日開催 第14回本部会議資料抜粋

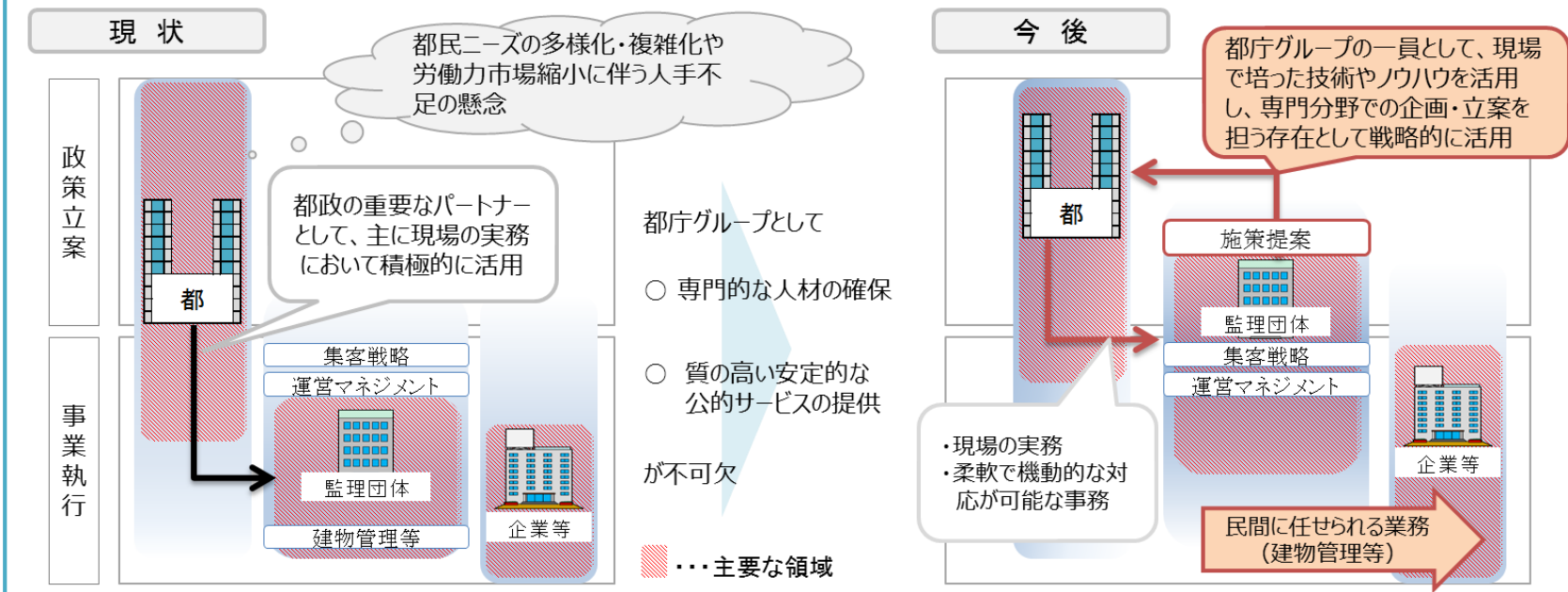
### 3-2 監理団体改革の実施方針 ～所管局による改革～

#### 実施方針

#### ○ 監理団体の役割の再整理・あり方の見直し

- ・ 監理団体に“政策実現に向けた事業の企画立案の一部”を担う役割を新たに位置付け
- ・ 見える化改革による「官・民・団」の役割分担の整理と合わせ、事業等の再編などを含めた団体のあり方の見直し等を整理した上で、今後の団体活用の考え方等を取りまとめる「監理団体活用戦略(仮称)」を策定
- ・ 社会情勢や他自治体との比較検討を踏まえ、各局等による特命随意契約の契約内容等の点検を実施

#### <イメージ図>



## 2-2 3つの切り口からの検証 ～所管局～

### 自己点検等ヒアリングなどを踏まえた所管局に対する特別顧問等の主な問題認識

#### 主体的に見直しを図るべき主体：所管局

(所管局による団体の戦略そのものの見直し、「都・監理団体・民間」の分担のあり方)

(公財)東京都島しょ振興公社	(公財)東京動物園協会
(公財)東京税務協会	(公財)東京都公園協会
(公財)東京都歴史文化財団	(公財)東京都道路整備保全公社
(公財)東京都スポーツ文化事業団	(公財)東京防災救急協会
(公財)東京都都市づくり公社	多摩都市モノレール(株)
東京都住宅供給公社	東京臨海高速鉄道(株)
(公財)東京都環境公社	(株)東京臨海ホールディングス
(公財)東京都福祉保健財団	東京交通サービス(株)
(社福)東京都社会福祉事業団	東京水道サービス(株)
(公財)東京都保健医療公社	(株)PUC
(公財)東京都農林水産振興財団	東京都下水道サービス(株)
(公財)東京観光財団	

23団体

#### 主体的に見直しを図るべき主体：団体

(使命・目的・戦略の見直し、現行業務のやり方改善)

(公財)東京都人権啓発センター
(公財)東京都交響楽団
(一財)東京マラソン財団
(公財)東京都医学総合研究所
(公財)城北労働・福祉センター
(公財)東京都中小企業振興公社
(公財)東京しごと財団
(株)東京スタジアム
(株)多摩ニュータウン開発センター
(株)東京国際フォーラム

10団体

## 2-2 3つの切り口からの検証 ～所管局～

団体名	所管局	所管局に対する特別顧問等の主な問題認識
財団法人等		
(公財)東京都島しょ振興公社	総務局	○ 特産品の開発や観光支援など公社で実施する必要性やメリットを含め事業実施のあり方について検討すること
(公財)東京税務協会	主税局	○ 自動車税等事業の持続可能性が見込めない状況を見据えて、団体のミッションについて、局が先回りして将来の方向性を検討すること
(公財)東京都歴史文化財団	生活文化局	○ より効果的な事業展開を進めていくため、企画機能強化の観点からホールを分離したうえでの独法化や、アーツカウンシルの役割の再整理等も含めた事業実施体制を検討すること
(公財)東京都スポーツ文化事業団	オリ・パラ準備局 教育庁	○ オリンピック後を見据え、団体の新たな活用方法について検討すること
(公財)東京都都市づくり公社	都市整備局	○ まちづくり、鉄道事業などの事業内容や、多摩地域、臨海部など地域といった視点でプロジェクトを切り出して総合的に実施していくことを検討すること
東京都住宅供給公社	都市整備局	○ 団体が持つアセットの最適化、技術集団としてのポテンシャルの発揮、同業他団体との差別化など、団体の事業について局としての戦略を検討すること
(公財)東京都環境公社	環境局	○ 環境分野を取り巻く変化を見据えて、団体の柱を明確にした上で、事業ポートフォリオの考え直しを検討すること
(公財)東京都福祉保健財団	福祉保健局	○ 団体事業のうち、研修事業は民間でも実施可能であるので、公募の実施など研修事業委託のあり方を検討すること
(社福)東京都社会福祉事業団	福祉保健局	○ 都立施設のあり方を整理し、団体をどのように活用していくのか、また、他県との比較を行い、都が監理団体を活用する理由の明確化を検討すること
(公財)東京都保健医療公社	病院経営本部	○ 公社病院の自立的経営を促すための方策や都立病院の事業委託、法人形態のあり方など、様々な観点から団体の活用について検討すること

(参考)平成30年1月31日開催 第14回本部会議資料抜粋

団体名	所管局	所管局に対する特別顧問等の主な問題認識
(公財)東京都農林水産振興財団	産業労働局	○ 東京における食品加工産業を取り巻く状況を踏まえ、食品技術センターのあり方も含めた産業の支援にあたって、部署の垣根を超えた連携や事業再編等について検討すること
(公財)東京観光財団	産業労働局	○ 観光客数の目標数値だけではなく、質に関する目標値の設定や、多くの観光客を迎えることによる都市としてのリスクも踏まえて事業展開を検討すること
(公財)東京動物園協会	建設局	○ 団体との役割分担の見直しや指定管理期間延長、独法化を検討すること
(公財)東京都公園協会	建設局	○ 普及啓発、防災機能など従来の特命理由に捉われることなく、公募を拡大することで提案力のあるJVの活用や公園の一体管理の導入等を検討し、サービス向上や経費削減など、より良い公園管理のあり方について検討すること
(公財)東京都道路整備保全公社	建設局	○ 都営駐車場の民間開放など、局と団体の役割分担のあり方について検討すること
(公財)東京防災救急協会	東京消防庁	○ 今後の消防行政需要の見込を踏まえて、本庁のパフォーマンスを上げるために、どのように団体を活用していくのか、消防業務全体の中で役割分担を検討すること
<b>株式会社</b>		
多摩都市モノレール(株)	都市整備局	○ 鉄道事業の一体的運営や都市づくりと合わせた開発利益を上げていく仕組みを検討すること
東京臨海高速鉄道(株)	都市整備局	○ 鉄道事業の一体的運営や売却、臨海部の開発利益の獲得など、臨海部の利便性の向上を含め、会社の将来の方向性を局の垣根を越えて検討すること
(株)東京臨海ホールディングス	港湾局 産業労働局	○ 持株会社方式で運営するメリット・デメリットや組織体系をあらためて検証し、必要に応じて見直しを検討すること
東京交通サービス(株)	交通局	○ 事業実施の効率化やワイズスペンディングの観点から、団体活用の拡大や新たな団体の設立など事業実施のあり方を検討すること
東京水道サービス(株)	水道局	○ 2社の監理団体の機能や目的に応じた再編と戦略的な活用について検討すること
(株)PUC	水道局	○ 2社の監理団体の機能や目的に応じた再編と戦略的な活用について検討すること
東京都下水道サービス(株)	下水道局	○ 将来の世帯数減、インフラ老朽化などの課題を見据えて、多摩地域や他都市への業務拡大など団体の事業実施のあり方を見直しを検討すること